

平成30年度 まちの財務書類

■地方公会計制度に基づく財務書類(一般会計分)

官庁会計決算を補完する資料として、複式簿記の考え方に基づく新公会計財務書類「①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④キャッシュ・フロー計算書」を作成しています。

新たな資産の取得により「有形固定資産」が増加した一方、財源として借り入れた「地方債」も増加している状況です。また、平成30年度から翌年度に繰り越した事業に充てるための財源（一般財源）として、「現金預金」も増加しています。

■貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で住民サービスを提供するために所有する資産（土地、建物、基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

●貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

[資産の部]	平成30年度	平成29年度	差引増減	[負債の部]	平成30年度	平成29年度	差引増減
固定資産	22,036,572	21,852,341	184,231	固定負債	8,313,338	8,225,333	88,005
有形・無形固定資産	15,305,262	15,207,653	97,609	(1)地方債	7,323,093	7,147,326	175,767
(1)土地	1,398,988	1,393,151	5,837	(2)退職手当引当金	975,169	1,047,206	△ 72,037
(2)立木竹	106,167	98,896	7,271	(3)その他	15,076	30,801	△ 15,725
(3)建物	5,665,988	5,517,430	148,558	流動負債	657,498	634,305	23,193
(4)工作物	514,970	522,455	△ 7,485	(1)1年内償還予定地方債	563,966	554,294	9,672
(5)インフラ資産	7,430,090	7,508,571	△ 78,481	(2)未払金	7,863	-	7,863
(6)物品	153,041	153,812	△ 771	(3)賞与等引当金	47,637	46,311	1,326
(7)その他	36,018	13,338	22,680	(4)預り金	38,032	33,700	4,332
出資金・貸付金等	6,731,310	6,644,688	86,622	負債合計	8,970,836	8,859,638	111,198
(1)投資・出資・貸付金等	1,665,858	1,638,627	27,231	[純資産の部]	平成30年度	平成29年度	差引増減
(2)基金	5,065,452	5,006,061	59,391	資産合計－負債合計	14,756,302	14,524,516	231,786
①減債基金	620,827	620,821	6	=純資産合計			
②特定目的基金	4,444,625	4,385,240	59,385				
流動資産	1,690,566	1,531,813	158,753				
(1)現金預金	832,895	673,976	158,919				
(2)未収金	4,718	4,893	△ 175				
(3)財政調整基金	852,953	852,944	9				
資産合計	23,727,138	23,384,154	342,984	純資産合計	14,756,302	14,524,516	231,786

- 資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等
- 負債 = 将来の世代の負担となる債務
- 純資産 = これまでの世代の負担

町民一人当たり
換算すると、次の
通りになります



資産 387万円 (H29：372万円)	負債 146万円 (H29：141万円)
	純資産 241万円 (H29：231万円)

※葛巻町の人口 6,135人 (H31.3.31現在)

■行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費と財源のフローを表したものです。

行政コスト	51.1億円	収益	3.2億円
人にかかるコスト		日常的に受ける収益	
給与や退職引当、共済掛金等	8.5億円	使用料、手数料	0.5億円
物にかかるコスト		その他経常収益	2.7億円
消耗品、維持補修費、減価償却費等	20.0億円	臨時的に受ける収益	
移転支出コスト		引当金の取崩しなど	－ 億円
社会保障給付費や補助金など	20.0億円	純行政コスト	47.9億円
その他のコスト		不足する47.9億円は町税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などで賄っています。	
支払利息、火災保険料等	0.5億円		
臨時に係るコスト	2.1億円		

■純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産」が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

税収や国・県補助金、減価償却などにより、純資産がどのように増減したのかを表しています。

純資産合計	
期首純資産残高	145.3億円
純経常行政コスト	▲47.9億円
税収等	39.7億円
補助金等受入	10.5億円
その他	－ 億円
期末純資産残高	147.6億円

■資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動による現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

1 業務活動収支 A	7.7億円
業務支出	39.9億円
業務収入	47.7億円
臨時支出	1.9億円
臨時収入	1.8億円
2 投資活動収支 B	△7.9億円
投資活動支出	15.7億円
投資活動収入	7.8億円
3 財務活動収支 C	1.7億円
財務活動支出	6.8億円
財務活動収入	8.5億円
本年度資金収支額(A+B+C) D	1.5億円
前年度末資金残高 E	6.4億円
本年度末資金残高(D+E) F	7.9億円
本年度末歳計外現金残高 G	0.4億円
本年度末現金預金残高(F+G)	8.3億円

一般会計の財務書類のほか、町の特別会計・公営事業会計を加えた「全体財務書類」、一部事務組合や第三セクター等を加えた「連結財務書類」は、町ホームページで公表しています。